

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	進藤不動産鑑定士事務所
世田谷(都) - 23	東京都	区部第 7	氏名	不動産鑑定士 進藤 俊二 印

鑑定評価額	142,000,000 円	1 m ² 当たりの価格	635,000 円 / m ²
-------	---------------	-------------------------	----------------------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 3 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 3 年 7 月 2 日	(6)路線価	[令和 3 年1月]	510,000 円 / m ²
(2)実地調査日	令和 3 年 6 月 25 日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		世田谷区深沢二丁目 4 4 番 2 0 外「深沢 2 - 1 4 - 1 2」				地積 (㎡)	223 ()	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		1 低専 (50,100) 準防	
	1.2 : 1	住宅 W 2	中規模の一般住宅が多い閑静な住宅地域		西6 m 区道	水道、ガス、下水	駒沢大学1.9 km		高度(1種) (その他) (60,100)	
(2) 近隣地域	範囲	東 50 m、西 30 m、南 80 m、北 20 m				標準的使用	低層住宅地			
	標準的画地の形状等		間口 約 15 m、奥行 約 15 m、規模 225 ㎡程度、形状 正方形							
	地域的特性	特記事項		特にない	街路	基準方位北 6 m 区道	交通施設	駒沢大学駅 南方1.9 km	法令規制	1 低専 (60,100) 準防 高度(1種)
	地域要因の将来予測	近隣地域は中規模の戸建住宅等が建ち並び閑静な住宅地域であり、今後も現状の住環境を維持するものと予測する。住宅需要は底堅く安定感はあるが、コロナ禍による停滞感が伺える。								
(3) 最有効使用の判定		低層住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +2.0		
(5) 鑑定評価の手法の適用		取引事例比較法	比準価格 652,000 円 / ㎡							
		収益還元法	収益価格 335,000 円 / ㎡							
		原価法	積算価格 / 円 / ㎡							
		開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡							
(6) 市場の特性		同一需給圏は、区内の東急沿線の各駅を最寄とする閑静な住宅地域をその圏域と判定した。主たる需要者は、区内在住の比較的高所得者層で、環境条件等を重視して取引の意思決定を行うものと思われる。深沢二丁目エリアは、住宅地として熟成しており、住宅需要は底堅く安定している状況にあり、コロナ禍による影響も限定的である。市場の中心となる価格帯は、土地 3 0 坪程度で 6 千万円台後半、新築戸建住宅で 8 千万 ~ 9 千万円程度である。								
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由		環境良好な住宅地であり、土地需要は自己使用目的が中心となる。主たる需要者は、居住の快適性や利便性を重視して意思決定するものと考えられる。周辺に賃貸用共同住宅等も見られるが、対象基準地の行政的条件等から収益性は低位にある。比準価格は、土地利用状況をはじめ類似性の高い事例から試算され規範性が高い。よって比準価格を重視し、収益価格を比較考量し、類似性のある公示地及び指定基準地との検討も踏まえ、上記の通り鑑定評価額を決定した。								
(8) 公規価示価格と格しをた	☐ 代表標準地 ☒ 標準地		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 0.0 地 街路 0.0	
	標準地番号 世田谷 - 36						標準 交通 0.0 域 交通 +3.0			
	公示価格 708,000 円 / ㎡		[100.0]	100	100	[102.0]	標準 環境 0.0 要 環境 +6.0			
			100	[105.0]	[109.2]	100	補 画地 +5.0 因 行政 0.0			
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 世田谷(都) - 17		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 0.0 地 街路 0.0	
							標準 交通 0.0 域 交通 +11.0			
	前年指定基準地の価格 734,000 円 / ㎡		[100.5]	100	100	[102.0]	標準 環境 0.0 要 環境 +7.0			
			100	[100.0]	[118.8]	100	補 画地 0.0 因 行政 0.0			
(10) 対年々象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 ■継続 ☐ 新規 前年標準価格 635,000 円 / ㎡ - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 ☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / ㎡				価格変動形成要因	〈一般的要因〉	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により停滞感があるなか、土地取引への影響はエリアにより相違があるが概ね限定的である。			
						〈地域要因〉	地域要因に大きな変動等はない。住宅地域として熟成しており、需要は底堅く、地価は安定的に推移している。			
						〈個別的要因〉	個別的要因に変動はない。			
	変動率	年間	0.0 %	半年間		%				